

一人暮らし高齢者の生活を支える コミュニティに関する研究(2)

—人的交流と居住環境を中心に—

A Study on the Community Supporting Life of Living-alone
Elderly People (2)
—An Analysis of Social Interaction and Living Environment—

古川恵子*・本間俊雄**
Keiko Furukawa, Toshio Honma

*鹿児島女子短期大学 **鹿児島大学

Key words : 一人暮らし高齢者, コミュニティ, 人的交流

1. はじめに

一人暮らし高齢者の地域での孤立化を防ぐ目的で、高齢者と地域とのつながりを作り、ニーズに応じた支援を行うことは過疎地域に限らず都市部においても必要である。都市部の特に早期に形成された住宅団地においては、住民の移動や空き家増加に伴う近隣環境変化や高齢者の更なる加齢に対応した環境整備が大きな課題となっており、ソフトとハードの両面からの対応が求められている。

鹿児島県は、65歳以上で一人暮らしの者が65歳以上の人口に占める割合が全国2位の22.8%で全国平均の16.4%を上回る。さらに65歳以上の女性は、全国平均の20.3%に対し29.4%と大きく上回る¹⁾。

本研究は、前報²⁾に続き、一人暮らし高齢者の地域での人的交流と居住環境の実態を明らかにし、高齢化先進県である鹿児島県の地域コミュニティの在り方についての知見を得るものである。

2. 研究の方法

2-1. 調査対象地域の概要

本調査対象地域は、昭和35年に土地区画整理事業における都市計画決定がなされ、工事概成が昭和41年度の住宅団地である。鹿児島市のほぼ中心部に位置している。詳細は前報に示す。

2-2. 調査の方法とこれまでの分析の結果

鹿児島市で早期に造成された住宅団地において、昭和62年以来継続されている「M独居老人給食会」に会員登録している54人中43人に対して訪問面接調査を行った(表1, 表2)。

回答者43人は全員が73歳以上であり、その93%が後期高齢者である。30%が独居年数20年以上である。回答者の67.5%が集合住宅(公営住宅:県営、市営)居住者であり、借家居住者が約70%である。88.4%が通院しており、全体の約42%(18人)が介護認定を受けており、デイサービス利用者はその72.2%である。日常生活での外出頻度は、「ほとんど毎日」(58.1%)と「週に3~4回」(32.6%)の合計で約90%となり、

大多数がよく外出している。「M独居老人給食会」には、食事に参加する高齢者と、食事だけでなく、ボランティアで調理も行う高齢者がいることも明らかになった。また、毎月徒歩で参加する高齢者がほとんどであるが、参加する人の中には足が不自由な人がある。会場近くのストアの入り口に置いてあるベンチや、公園のベンチがそのような人々の休憩の場だけでなく、高齢者の交流の場、情報交換の場にもなっており、設置意義の大きさが明らかになった。

食事の評価が高い給食会は、一方では相互の安否確認、交流、つきあいの広がり大きな機能を果たしていることが確認できた。

3. 結果と考察

3-1. 住居形態と住環境

(1) 住居の所有形態は表3に示すとおりで、借家居住者30人、持家居住者13人である。また、住居の形態から見ると集合住宅居住者30人、戸建て住宅居住者13人である。

本稿では、住居や近隣とのつながりを集合住宅と戸建という住居形態からも分析する。(2) 現在の住宅や住環境で困っていることについて、「困っていることはない」が24人であるが、「建物が古く台風や地震がこわい」と回答した4人と「手すり未設置」と「段差の問題がある」と回答した各1人は、戸建持家居住者である。「日当たり、通風、騒音」が3人、また「家が広すぎる、部屋数が多く、掃除が大変等」と3人が回答している。いずれも公営住宅居住者である。居住者の高齢化に伴う公営住宅のミスマッチ^{注1)}が表れている。また、バリアフリーの解消が自己負担で解決困難な持家居住高齢者の様子がうかがえる。

3-2. 子どもとの関係

子どもが「いる」人は37人、「いない」

表1 調査対象地区の人口と高齢化率

	総人口	高齢者数	高齢化率
市全体	604,133	126,977	21.0%
1丁目	3,771	791	21.0%
2丁目	2,853	795	27.9%
6丁目	3,630	651	17.9%

表2 回答者の概要

性別	(人)	独居年数	(人)
男	2人	3年未満	2
女	41人	5年未満	7
年齢(歳)	(人)	10年未満	4
65~69	0	20年未満	15
70~74	3	20年以上	13
75~79	10	無回答	2
80~84	19	20年以上の人の平均年数	34年
85~	11	配偶者	(人)
平均年齢	82歳	死亡	41
年齢幅	73~93歳	いない(結婚歴なし)	2

表3 住居形態と所有形態

1	公営住宅	29	集合住宅
2	持家アパート	1	30
3	戸建持家	12	戸建住宅
4	戸建借家	1	13
合計		43	

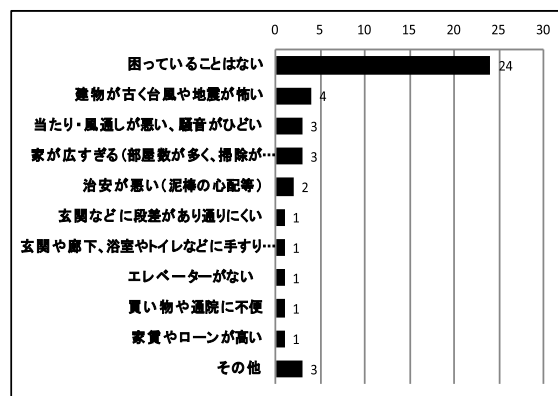


図1 現在の住宅や住環境で困っていること

人が4人、無回答2人である(表4)。子供の数は、5人から1人で、最も多いのは2人、平均子ども数は2.5人である。

(1) 「子どものいない人」4人は全員が兄弟姉妹が3人か4人いる。その内の3人は兄弟姉妹が市内に居住しているが、1人は兄弟姉妹全員が福岡以遠である。

（2）子どものいる人でも、子どもが県外にしか居住していない人が8人、県内ではあるが市外にしか居住していない人が1人いる。このことは、本調査対象であるの73歳以上の一人暮らしの高齢者であっても、日常的な買い物、通院等に子どもの支援が期待できない人が24.3%いるということである。一方、28人の回答者は、子どもが同じ団地内や隣接地域、同じ市内に居住している。なお、子どもたち全員の居住地で最も多いのは「県外」である。

（3）子どもとのつきあい方で最も多いのは、「市内」に子どもがいる人では「毎週来る」、「毎日電話で話す」で、「県外」にいる子ども場合は、「月に1回来る」、「毎日電話で話す」である。

3-3. 参加している団体、組織

「老人クラブ」^{注2)} 33人、「趣味、健康、スポーツ・レクリエーションのサークル・団体」26人、「お達者クラブ」^{注3)} 20人、「学習・教養サークル」7人、「公共機関の公開講座」4人、「ボランティア団体」4人、「おごじよ会」3人である（図2）。

食事会と合わせて参加している団体、組織数は、「5つ」7人、「4つ」15人、「3つ」9人、「2つ」9人、「1つ」1人である（図3）。

多数の団体・組織に参加し、地域とのつながりを積極的に持ち活動する人が60%近くいることが明らかになった。

3-4. 地域とのつながりとつきあい

3-4-1. 日常生活に関する情報源

複数回答で聞いた結果、「友人・隣人」26人（60.5%）、「新聞・チラシ」26人、「テレビ・ラジオ」26人に続いて、「地域の回覧板・掲示板」24人（55.8%）であった。「家族」10人（23.3%）と「県や市の広報」6人（14.0%）がこれに続く（表5）。地域

表4 子どもの人数と居住地

子どもの数	回答者数	No.	居住地ごとの子どもの人数						
			団地内	隣接地域	市内	県内	県外	死亡	不明
5人	2	1			2		3		
		2			2		3		
4人	3	1			1	1	2		
		2		2		1	1		
		3			2		2		
3人	11	1			1		2		
		2			1	1	1		
		3					2		1
		4			1		2		
		5		2			1		
		6				2	1		
		7			1		2		
		8					1	1	1
		9			1	1		1	
		10						3	
		11						3	
2人	15	1		1			1		
		2		1	1				
		3			1	1			
		4					2		
		5	1		1				
		6					2		
		7			1	1			
		8			2				
		9	1					1	
		10	2						
		11					1	1	
		12	2						
		13						2	
		14				1	1		
		15	1					1	
1人	6	1			1				
		2					1		
		3					1		
		4	1						
		5			1				
		6						1	
いない	4	合計	8	7	21	11	42	1	1
無回答	2								
合計	43								

■ : 県内のみ □ : 県外のみ

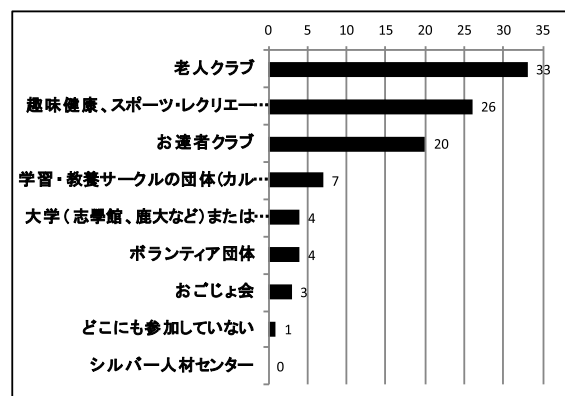


図2 参加している団体、組織

との関係が深いことが伺える。

3-4-2. 普段の近所の人とのつきあいの程度

「親しくつきあっている人がいる」25人、「立ち話をする程度の人はいる」10人、「あいさつをする程度の人はいる」4人、「つきあいはほとんどない」1人、「無回答」2人である(図4)。

(1)「つきあいはほとんどない」と回答した1人については、集合住宅居住で20年余り独居、子ども2人は毎日電話をかけてきて、月に2回は行き来がある。つきあいがほとんどない理由は「同世代の人が近くにいないから。母の世代ではつながりがあったが、今はない。」である。

(2)「親しくつきあっている人がいる」と回答した人を住居形態との関係でみると、集合住宅居住者(公営住宅、持家で集合住宅居住の合計28人中)が16人(57.1%)、戸建住宅居住者(戸建持家、戸建借家居住者の合計13人中)9人(69.2%)で、それぞれ男性1名を含む(表6)。

平均年齢は、集合住宅居住者は82.3歳、戸建住宅居住者は81.3歳で大差ない。集合住宅より戸建住宅居住者が「親しくつきあう」人が多い。

3-4-3. 地域とのつながりに対する意識

(1) 地域とのつながりの必要性について

「とても必要だと思う」が37人(86.0%)で多く、「どちらかという必要」は3人(7.0%)、「どちらかという必要ない」と答えた人が1人(2.3%)いた(図5)。

「どちらかという必要と思う」3人は集合住宅居住者で、「地域のつながりはあまり感じない」と答えている。内1人は、76歳で、独居年数は50年以上、「同世代の人がいないので」近所とのつきあいはほとんどなく、「地域の見守り活動はほとんど行われていない」、また、「日常支えてくれ

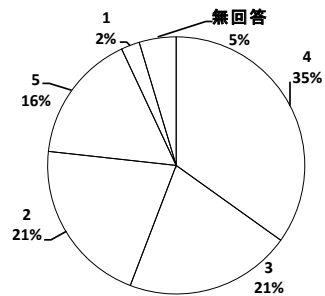


図3 参加している団体、組織の数

表5 日常生活関連情報の取得

1	テレビ、ラジオ	26
2	友人、隣人	26
3	新聞、チラシ、雑誌	26
4	地域の回覧板、掲示板	24
5	家族	10
6	県や市の広報	6
7	インターネット、携帯電話	6
8	職場	0
9	その他	2
合計		43

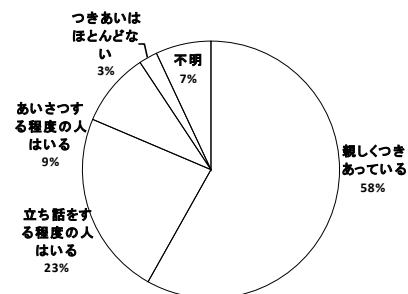


図4 近所づきあい

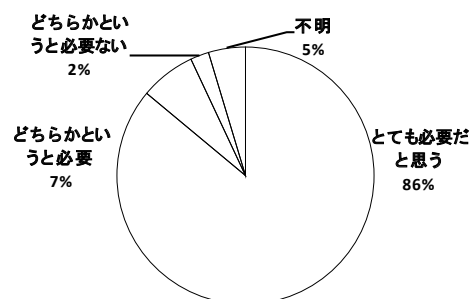


図5 地域とのつながりの必要性

る人はいない」と回答し、最も支えてくれ

る人については無回答である。

「どちらかというとならない」1人は、独居年数が20年以上、兄弟姉妹が歩いて5分位内におり、「地域の見守り活動はほとんど行われていない」と回答している。

（2）現在住んでいる地域のつながりをどの程度感じているかについて

「とても感じる」27人（62.8%）、「少し感じる」5人（11.6%）、「あまり感じない」6人（14.0%）、「感じない」2人（4.7%）、「わからない」1人（2.3%）、「無回答」2人（4.7%）であった。「とても感じる」、「少し感じる」の合計は32人で、全体の74.4%である（図6）。

地域のつながりを「あまり感じない」6人、「感じない」2人は、集合住宅7人、戸建1人で、集合住宅だからつながりが強いといえない事例である。なお、「あまり感じない」6人のうち3人は、地域のつながりは「とても必要だ」と回答しており、他の3人は「どちらかといえば必要だと思う」と回答している。

地域のつながりを「感じない」2人には子どもはいない。うち1人は「兄弟姉妹が市内の比較的近くに居住しており、日常的に弟が子どもと共に買い物に連れて行ってくれる。また同じ集合住宅の友人が毎日安否確認に来てくれる。」と答えている。他の1人は、「3人の兄弟姉妹が県外居住だが、自動車で40分の町にいる親しいところが月に3回来るし、週に2回は電話で話す。そして近所の友人が日常支えてくれる。」状況である。

3-5. 日常生活と地域での支援

3-5-1. 日常生活で困っていること

現在、生活で困っていることがあるかの問に、「困っていることはない」25人（58.1%）、「自分や家族の病気のこと」6

表6 住居形態と近所づきあい

		公営住宅	戸建持家	戸建借家	アパート持家	不明	計
1	親しくつきあっている	16 (55.1%)	9				25
2	立ち話をする程度の人はいる	8 (27.6%)	2				10
3	あいさつする程度の人はいる	1 (3.5%)	1	1	1		4
4	つきあいはほとんどない	1 (3.5%)					1
5	不明	1 (3.5%)				2	3
	合計	27 (100%)	12	1	1	2	43

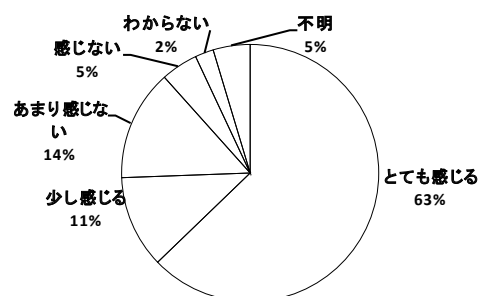


図6 地域のつながりを感じる程度

人（14.0%）、「炊事、洗濯、掃除、ゴミの分別やゴミ出しなど身の回りのこと」4人（9.3%）、「生活必需品の買い物のこと」3人（7.0%）、「自分や家族の介護のこと」1人、「家族等との（知人を含む）人間関係のこと」1人（2.3%）という回答であった。

過半数は困ったことはない現状であるが、家事等の身の回りのことや買い物については今後加齢が進む中で、更に地域の支援を検討する必要がある。

3-5-2. 困っているときに支えてくれる人と、最も支えてくれる人

困っているときに支えてくれる人が「いる」は37人 (86.0%)、「いない」4人 (9.3%)、「無回答」2人 (4.7%) である (表7)。

(1) 「いる」と答えた37人が「最も支えてくれる人」と回答した内容は、「子ども」が最も多く24人 (64.9%)、次が「近所の知人」で7人 (18.9%)、他は、「兄弟姉妹」、「孫」、「親戚 (甥)」、「民生委員」が各1人で、「その他 (次男の嫁。しかし孫が生まれて忙しくなった) (息子の嫁)」が2人である (図8)。

「近所の知人」と回答した人の住居は、集合住宅5人、戸建持家2人である。また、子どもがいないか、いても県外にいる人が過半数である。

(2) 支えてくれる人が「いる」と答えた37人の「最も支えてくれる人」の居住地は、「歩いて5分以内の近所」16人で、続いて「鹿児島市内」15人、「県内の他市町村」5人、「県外」1人である。調査対象地域は交通の利便性の高い地域で、「鹿児島市内」へは市営、民営のバスを利用できる。

「歩いて5分以内の近所」にいて最も支えている人の内訳は、子ども6人、知人6人、親戚1人、孫1人である。

(3) 「いない」と回答した4人の普段の近所づきいは、「親しくつきあっている」、「あいさつをする程度」、「立ち話をする程度」、「つきあいはほとんどない」に各1人である。

3-6. 緊急時・災害時の地域での支援

3-6-1. 災害時の避難所

「知っている」は31人、「知らない」10人、「無回答」2人である (表8)。

「知らない」人のうち8人が集合住宅居

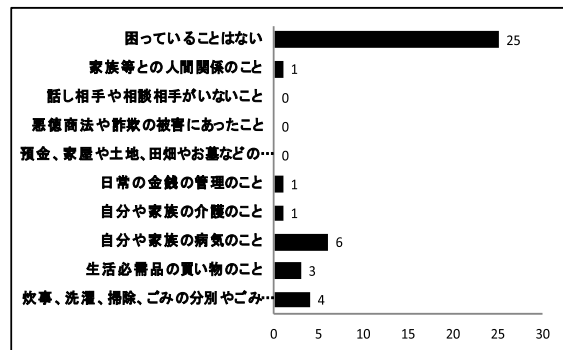


図7 日常生活で困っていること

表7 困ったときに支えてくれる人

1	いる	37
2	いない	4
3	無回答	2
合計		43

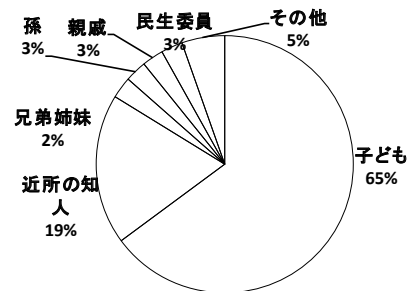


図8 日常生活で困ったときに最も支えてくれる人

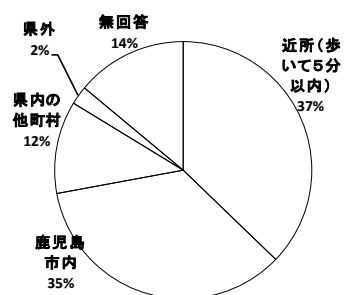


図9 支えてくれる人の居住地

住、2人が戸建持家居住である。

3-6-2. 避難時に手助けを頼める人

「近所の人」22人、「別居の子ども、親族」6人、「民生委員」2人、「自治会・町内会等の防災組織」2人、「いない」4人、「避

難しい」2人等である（表9）。

手助けを頼める人は「いない」と答えた4人は、76～82歳である。その内、「けがや急な病気などの緊急時に連絡を取る相手」として「誰もいない」と答えたのは1人で、3人は「別居の子どもや親戚」と回答している。

また、「避難しない」と回答した2人は、80歳、82歳で緊急時には「別居の子ども・親戚」、「上と隣の近所の人」に連絡するとしている。

3-6-3. けがや急病などの緊急時の連絡相手

「別居の子ども・親戚」25人（58.1%）、「近所の人」11人（25.6%）、「民生委員」1人（2.3%）、「通報システム」3人（7.0%）、「誰もいない」1人（2.3%）、「無回答」2人（4.7%）だった（図10）。

「別居の子ども・親戚」が約58%と多く、「近所の人」も25.6%と頼りにされていることがうかがえる。

「誰もいない」と回答した1人は、集合住宅居住者で、20年以上一人暮らしを続け、市内に居住している2人の子どもからは毎日電話連絡がある。子どもに気を使わせるという理由で同居は望んでいない。食事会の他に3つの集まりに参加していて、市の中心部まで通院し、子どもの家に出かけるなど活動的な生活を送っている。同世代の人が近所にいないという理由で地域でのつきあいはほとんどない。近所づきあいよりも同世代や元の職場のOBとのつきあいが多。

3-7. 地域の一人暮らしの高齢者や認知症の方々の世帯の安否確認や見守り活動について

居住地域における、一人暮らしの高齢者や認知症の方など、援護を要する世帯への

表8 災害時の避難所

1	知っている	31
2	知らない	10
3	不明	2
合計		43

表9 避難時に手助けを求める人

1	近所の人	22人	51.2%
2	別居の子ども、親族	6人	14.0%
3	民生委員	2人	4.7%
4	自治会・町内会等の防災組織	2人	4.7%
5	いない	4人	9.3%
6	避難しない	2人	4.7%
7	管理人	1人	2.3%
8	救急車	1人	2.3%
9	不明	3人	7.0%
合計		43人	100.0%

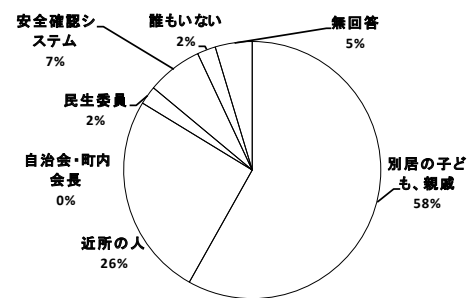


図10 緊急時に連絡する相手

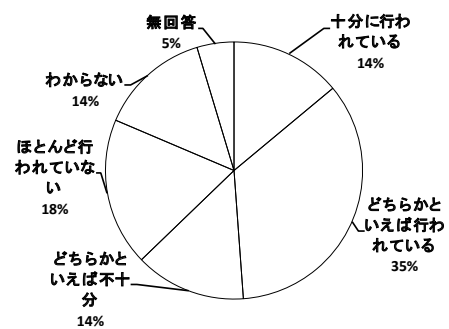


図11 地域の安否確認や見守り活動

安否確認や見守り活動についてどう感じているかという問に、「十分行われている」6人、「どちらかといえは行われている」15人、「どちらかといえは不十分だと思う」6人、「ほとんど行われていないと思う」

8人、「わからない」6人、「無回答」2人だった(図11)。

「十分行われている」、「どちらかといえれば行われている」と肯定的に評価しているのは合計21人で、全体の48.8%である。一方、「どちらかといえれば不十分だと思う」と答えた6人中、集合住宅居住者は5人、戸建持家居住者は1人である。「ほとんど行われていないと思う」8人中、集合住宅居住者は5人、戸建持家居住者は3人である。否定的な評価は、集合住宅居住者の35.7%、戸建持家居住者の30.8%で、集合住宅と戸建住宅の差は見られない。

4. まとめと考察

4-1. まとめ

一人暮らし高齢者の生活・人的交流について、以下のことが明らかになった。

- (1) 公営住宅の全国的な課題であるミスマッチの問題が、居住者の家が広すぎるという回答に現出している。
- (2) また、手すり設置や段差解消が未整備で困っている持家居住者がいる。
- (3) 全員が組織や団体に参加しており、その数の最も多いのは5つ、最も多くの人が所属している団体数は4つである。
- (4) 子どもがいる人の1/4は市外以遠に居住している。60%近くの人には日常生活で困っていることはないが、病気や家事、買い物について困っている人が複数いる。子どもはいないが、市内居住の兄弟姉妹から気遣ってもらっている人もいる。
- (5) 「困っているときに支えてくれる人はいない」と答えた人で近所づきあいもほとんどなく、緊急時に助けを求める人もいないと答えた人でも、いざという時に子どもの支援は可能な状況であることから、孤立している高齢者はいない。

(6) 避難所を知らない人が10人いる。避難時に手助けを頼める人がいない、避難しないという人がいる一方で、近所の人を頼りにしている人が「避難時」に51.2%、「緊急時」に25.6%おり、地域への期待が大きい。

(7) 地域のつながりがとても必要と86%が考えているが、現在地域のつながりがあると思っている人は約75%である。集合住宅と戸建との関連はみられない。

(8) 地域の一人暮らし高齢者や認知症等の人々の安否確認や見守り活動への評価は50%に満たない。

4-2. 考察

避難所を知らない、家事や買い物に困っている、戸建住宅でバリアフリーが未解決であるという問題には、情報提供方法の検討、実態把握や対策検討を地域の組織で行い住環境整備を地域全体で努める必要がある。

また、日常生活の情報取得、困っているときの支え、避難時の手助け、緊急時の連絡相手として近所の人々が大きく期待されており、地域のつながりの必要性も十分認識されている。一方で、現実の地域のつながりや、安否確認・見守りはまだ十分ではないという回答結果から、今後改めて高齢者の生活を中心にした視点からの対策が課題となる。

早い時期に開発された都市部の丘陵地の住宅団地であることから、高齢者の徒歩での移動の困難さを始めとする地域の問題は、他地域より早く顕在化しているといえる。また、調査対象者のほとんどが後期高齢者であることから、都市部の今後の高齢者の課題が明らかになったといえる。高齢者の視点に立ったコミュニティの再構築が求められる。

今後、地方の過疎・高齢地域の高齢者の生活・人的交流の実態を明らかにし、都市部との比較を行う予定である。

注

注1) 単身の高齢者世帯が広い住宅に居住し、子どものいる世帯が狭い住宅に居住するという状態で、特に居住年数が長い単身高齢者がいる公営住宅で問題となっている。

注2) 高齢者（老人）クラブ；鹿児島市では60歳から加入できる。仲間づくりとして研修旅行、誕生会、親睦会、ふれあい事業等がある。健康の保持増進を目的とする健康教室、グラウンドゴルフ、ゲートボール、行事等があり、知識や経験を生かす目的でカラオケ、踊り、囲碁、俳句、その他が催されている。また、地域社会への貢献を目的に、子供の見守り隊、友愛活動、交通安全教室、町の美化運動等がある。（鹿児島市のHPをもとに作成）

注3) お達者クラブ

老化等により心身の機能が低下している虚弱者等を対象にして、身近な公民館等で絵画・工芸等の創作を中心とした活動、レクリエーション及びスポーツなどを通じて、閉じこもりや孤立等の社会的障害の回復または予防のための訓練を地域ボランティア等の協力を得て行う活動。（鹿児島市社会福祉協議会HPより）

対象は、心や体の衰えを感じているおおむね65歳以上の人。場所は、地域の公民館、福祉館、集会場など（平成23年4月1日現在239ヶ所が活動中）。内容は、介護予防のための歌唱・創作活動（折り紙、ちぎり絵など）、健康体操（らくらく体操・お口体操など）、健康講座（脳活性化・転倒予防・低栄養予防・口腔機能予防など）、健康チェック、個別相談などで、健康づくりと介護予防を目的とする。月2回開催で、料金は無料だが、材料費などは実費負担。（鹿児島市のHPをもとに作成）

参考文献

- 1) 内閣府；平成22年度国勢調査
- 2) 加藤玲子・古川恵子・本間俊雄：一人暮らし高齢者の生活を支えるコミュニティに関する研究—「M 独居老人給食会」を事例として（1）—、南九州地域科学研究所所報、第28号、pp.25～33, 2012
- 3) 内閣府；平成24年版高齢社会白書
- 4) 鹿児島県；鹿児島県住生活基本計画平成23～32年度、平成24年度3月
- 5) 内閣府；平成23年度 高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果
- 6) 中川和樹、山崎寿一；農村地域の高齢者支援ネットワークと居住継続に関する考察、日本建築学会計画系論文集、第652号、pp.1449-1454, 2010.6
- 7) 原 拓也、石坂公一、大橋佳子；地方中核都市における高齢者の徒歩アクセシビリティ特性からみた住宅地の評価、日本建築学会計画系論文集、第635号、pp.129-135, 2009.1
- 8) 室崎千重、重村 力、山崎義人；一人暮らし高齢者の居住環境を支える近隣環境に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第631号、pp.1907-1914, 2008.9
- 9) 寺川優美、田中紀之、三浦 研、寺川政司；豪雪・過疎地域における在宅高齢者の人的交流に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第571号、pp.69-76, 2003.9
- 10) 古川恵子・友清貴和；高齢・過疎地域における高齢者の生活を支えるつきあいの広がりに関する研究、日本建築学会計画系論文集、第568号、pp.77-84, 2003.6
- 11) 古川恵子；高齢者をとりまく地域コミュニティと生活相互支援に関する研究、学位論文、2003.3
- 12) 古川恵子・友清貴和；農村地域の高齢者福祉を視野に入れた交際関係の分布、農村計画論文集第3集、pp.145-150, 2001.12
- 13) 南日本新聞；「町内会の加入率が最低」「ひとりの時代—鹿児島で生きる」、2011.11.8
- 14) 上野千鶴子；ケアの社会学—当事者主権の福祉社会へ—、太田出版、p.246, 2011.8

（平成25年1月16日 受理）

